

概要資料

2017年4月25日

1. 基本情報

- (1) 案件名：課題別研修「総合防災行政（A）」
(Comprehensive Disaster Risk Reduction (A))
- (2) 対象国：全世界
- (3) 参加者：スリランカ海軍職員1名を含む14名
- (4) 実施期間：平成29年1月9日～2月25日
- (5) 実施機関：アジア防災センター
- (6) 事業の要約：防災・減災に関係する中央省庁又は地方政府において防災関係業務に従事する実務者を対象とし、兵庫県を中心に、過去の我が国の災害の教訓や、防災マネジメントに関する基本的な知識、計画を共有することを通じて、参加者が自らの国が抱える問題点を確認し、それぞれの国においてより良い防災体制を構築することを目的として実施するもの。

2. 事業の背景と必要性

(1) 本案件を実施する外交的意義

スリランカは伝統的な親日国であり、1952年の国交樹立以来、我が国はスリランカと国際場裏での協力などの友好関係を維持している。また同国は、我が国にとって海上輸送路の確保や、南アジアのみならず中東・アフリカ諸国との経済関係を発展させる上で、地政学的な重要性を有する。

スリランカは、近年の観光業などを始めとする各種産業が着実に経済成長を遂げる一方、運輸や電力などの経済基盤の未整備問題や、地方部における社会サービスの質、地理的な影響による自然災害の発生といった課題を抱える。同時に、約26年にわたる国内紛争の影響により、北部や東部を中心に基礎インフラが荒廃するなど、開発が遅れている地域がある。

我が国がスリランカを支援することは、同国の更なる経済成長を促し、現地に進出している我が国企業の活動環境の改善に貢献することにつながる。また、紛争後の同国の国民和解に向けた取組と経済・社会発展を促し、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与すると共に、海上輸送路の安定にも貢献するという観点からも意義がある。

(2) 背景

本研修は、JICA 関西が所在する神戸を中心に、1995年に発生した阪神・淡路大震災や、2011年の東日本大震災など、過去の我が国の災害の教訓を踏まえた防災行政に関する基本的な内容、日本の防災の知識と経験、蓄積してきた技術・

ノウハウの紹介を通じて、自然災害のリスクを有する途上国の防災対策・災害対策担当者と防災対策に係る知識及び経験を共有するものである。

スリランカにおいては、洪水や土砂災害等の災害発生時に軍が救助活動等の災害復旧を担っており、自然災害が激甚化し、一災害あたりの被災者数が増加傾向にある同国において、同国の防災強化を図ることを目的として、平成28年度実施研修には、スリランカ海軍職員1名が参加した。

(3) 我が国協力方針等との位置付け

スリランカにおいては、各種産業が着実に経済成長を遂げる一方、運輸や電力などの経済基盤の未整備問題や、地方部における社会サービスの質、地理的な影響による自然災害の発生といった課題を抱えている。このような背景を踏まえ、我が国のスリランカに対する援助の重点分野は、①経済成長の促進、②後発開発地域への開発支援、③脆弱性の軽減、と定められており、本研修は③の一環として、同国が防災強化を図るための支援として重要といえる。

(4) 本案件を実施する開発政策上の意義

本事業は、同国政府の課題・開発政策及び我が国の援助方針にも合致しており、季節風の影響を強く受ける島国であるため豪雨などの災害が頻発するスリランカにおいて、同国の防災能力強化に向けた政府の体制整備に貢献する。

3. 事業概要

(1) 事業の目的：日本政府及び地方政府における防災の役割・事前投資による減災効果の有効性、民間セクターの防災の役割、災害種別の防災対策（ハード及びソフト）に関する日本の取組みと過去の災害からの教訓を理解し、自国への応用を考察し、防災対策・防災対策改善のための行動計画を策定する。

(2) 事業内容：中央政府又は地方政府において防災関係業務に携わる実務者の能力向上を図るものであり、日本の防災行政、日本の過去の災害概要と復興経験、防災教育、コミュニティ防災、マスメディアの役割、地方自治体による災害対策の事例等の講義、視察、実習等を通じ、習得した知識・技術を、自国での防災対策における課題解決に向けて活用することを目的として研修を実施するもの。

以上